

2021年10月号 セゾン投信 月次運用レポート

長期投資家の皆さまへ

高値安定で推移していた世界の株式市場でしたが、足元では俄かに値動きが大きくなっています。ひとつは米国でコロナ後を見据えた景気回復基調は続く一方で、消費意欲の高まりと資源・素材需要増大の両面からもたらされている物価上昇傾向の長期化観測台頭で、高止まりするインフレ率に依拠した長期金利の上昇が、ハイテク株を中心に株式市場全体の価格水準を押し下げる方向に作用していること。もうひとつが恒大集団の信用不安を端緒とした中国不動産バブルへのリスクが实体经济とマーケット両面に及ぼす影響への憂慮でしょう。

最近「テーパリング」という言葉が耳馴れて来ましたが、米国の金融政策が順調な経済回復を前提に年内から緩和縮小へと動くことはほぼ確実となって、同時に高水準なインフレへの対処として来年中に引き締めへ、即ち金利引き上げへと大きく政策の舵を転換させる見通しが強まっていることで、实体经济の回復ピークアウトまでマーケットが織り込み始めているとすれば、中国の経済減速の顕在化と合わせて、世界全体に本格的な株価の水準調整局面が近付いている可能性があります。

他方日本では新政権が発足して、コロナ後を見据えた経済立て直しの財政投入が数十兆円規模で期待され、米欧が先行するアフターコロナの経済回復基調に遅まきながらキャッチアップし、米国の利上げ後も低金利政策は変わらず当面ゼロ金利ベースの金融緩和を継続させるとすれば、マーケットも再び成長期待を見据えたトレンドに回帰するのもかもしれません。

かように目先の相場は足元に見える事象やテーマで上下するわけで、言うまでもなく長期投資家がこれらに一喜一憂する必要はありません。短期的にはどちらに動くかわからないマーケット特性の中で粛然と投資を続け、長期的な経済成長軌道を捉えてコツコツと運用成果を積み上げて行くのが王道の長期投資で、相変わらず相場変動を穏やかな心持ちで乗り越えて行く有効手段が積立投資でありましょう。

代表取締役会長CEO 中野 晴啓

ご留意事項

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託に係るリスクや費用等は、それぞれの投資信託により異なります。投資元本の保証はありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

委託会社:セゾン投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第349号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

<https://www.saison-am.co.jp/>

お客さま窓口:03-3988-8668 営業時間 9:00~17:00(土日祝日、年末年始を除く)

セゾン資産形成の達人ファンド

9月の市場動向

株式

景気の先行きに対する楽観的な見方が後退するなかで、米国で政策金利の早期引き上げ観測が高まったことを受けて下落

新型コロナウイルス感染の収束が見通せず、景気の先行きに対する楽観的な見方が後退して序盤から力強さを欠く展開となり、中盤以降は中国で大手不動産会社の債務問題への懸念が高まったことや、米国で物価上昇や政策金利の早期引き上げへの警戒が高まったことを受けて下落しました。

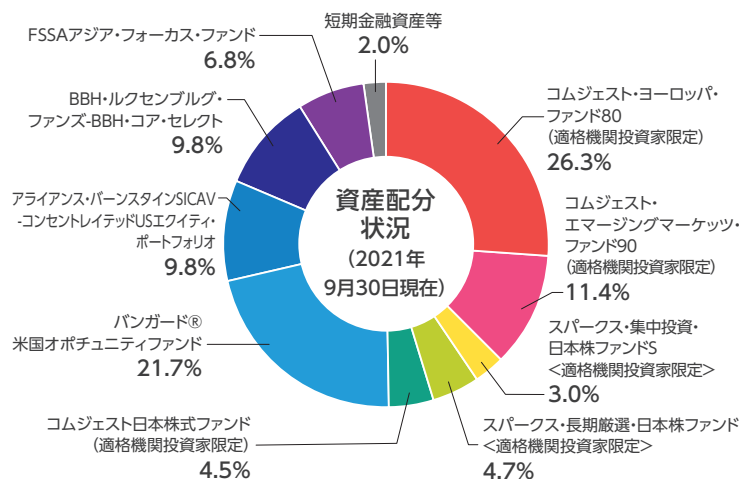
為替

ドルが上昇し、ユーロと円が下落。円はユーロに対しては上昇し、対ドルで円安、対ユーロで円高

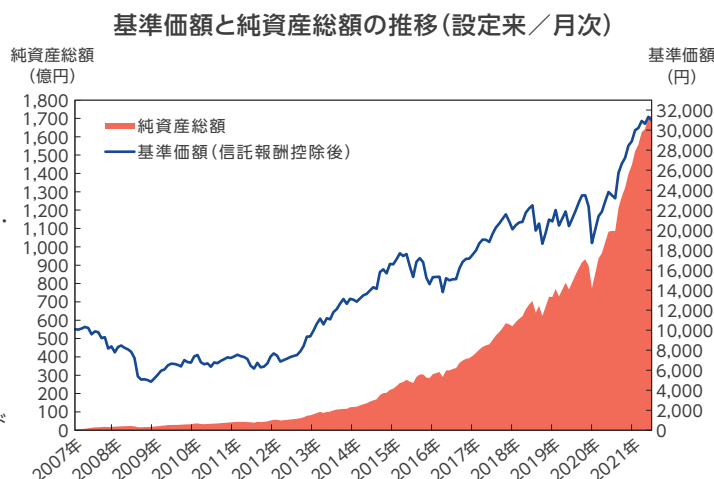
米国で早ければ2022年にゼロ金利政策が解除され、その後も想定されていたよりも速いペースで政策金利の引き上げが行われるとの見方が強まったことを受けてドルが上昇し、金融緩和の長期化が見込まれ、政策金利の引き上げ時期が見通せないユーロと円が下落しました。

基準価額と純資産総額及び騰落率 (2021年9月30日現在)

基準価額	純資産総額	設定来騰落率	過去1ヶ月の騰落率	過去6ヶ月の騰落率	過去1年間の騰落率
30,975円	1,714.2億円	209.75%	-1.11%	7.24%	31.91%



*資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。



9月の運用状況

今月の投資スタンス

今月は、積立などでのご購入により皆さまからお預かりした資金を利用して、FSSAアジア・フォーカス・ファンド、バンガード米国オポチュニティファンド、コムジエスト・ヨーロッパ・ファンド、BBH・コア・セレクト・ファンド、アライアンス・バーンスタイン・米国株式集中投資ファンド、コムジエスト・エマージングマーケット・ファンドへの投資を行いました。なお、現金比率は前月末から小幅に上昇し、月末時点で約2.0%です。

ファンドマネジャーからの一言

市場の平均を上回る成果を得るためには、少なくとも市場に織り込まれているものとは異なる見方を持つことが必要です。株式市場では、比較的短い期間で成果を得ることを求めて投資を行う人が多いので、長期的な成果だけを求めて投資を行うことは、異なる見方を持つ基盤になります。

もちろん、異なる見方を持つだけでは十分でなく、成果を得るためには、長期的な成果だけを求めることから生まれる強みを生かす必要があり、そのためには、「市場全体ではなく企業」、「価格ではなく価値」に焦点を当てるのが重要だと認識していて、それぞれの地域で企業の価値を調査して投資を行う複数のファンドに分散投資することにより、市場で見過ごされている投資機会を、幅広く活用していくことができると考えています。

当ファンドでは引き続き、幅広い地域への分散を意識して資産配分を行うと共に、投資先ファンドを通じて、安全性や長期的な収益力を基準に銘柄の選別を行い、短期的な価格の動きではなく投資対象の価値を重視して株式投資を行うことでリスクを抑えながら、皆さまの長期的な投資を通じて資産形成のお役に立てるように努めてまいります。

運用部長 瀬下 哲雄

基本的な投資スタンス

私共が投資対象としているファンドは、いずれも中長期的な視点で投資を行っておりますが、保有している株式が割高となった場合やより良い投資機会を発見した場合、投資先の状況に大きな変化があった場合等については銘柄の売却を行うことがあります。もちろん、どのファンドも長期投資の理念を共有しており、短期的な売買を繰り返すことはありません。

私共は各投資対象ファンドについて、各ファンドがカバーする銘柄選択の対象を幅広くすることを意識しながら目標とする地域及びファンド毎の配分比率を決定します。その上で、主にファンドの購入により配分比率の調整を行っております。もちろん、短期的な市場動向の予測に基づいて投資先ファンドの売買を行うことはございません。

当ファンドでは、各投資対象ファンドがファンダメンタル分析に基づく中長期的な視点から各銘柄への投資を行い、その上で私共が十分に国際分散を図ることができるように資産配分を行うことで、皆さまの長期的な資産形成に資するよう運用を行っております。

当ファンドに係るリスクについて

◆基準価額の変動要因

当社の運用、販売するファンド(以下、当ファンド)はファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としております。一般に、株式の価格は、個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は、市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受けます。〔「価格変動リスク」〕また、当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。〔「為替変動リスク」〕その他の当ファンドにおける基準価額の変動要因としては、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。当ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。

◆其他のご留意点

当ファンドは、預金や保険契約と異なり、預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金の対象となりません。投資信託の設定・運用は委託会社がおこないます。

当ファンドに係る費用について

◆投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料:ありません。
- 信託財産留保額:換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に0.1%の率を乗じた額が控除されます。

◆投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○運用管理費用:ファンドの日々の純資産総額に年0.583%(税抜0.53%)の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客さまにご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年1.35%±0.2%程度(税込)となります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託報酬を加味した実質的な負担額の概算値です。各投資信託証券への投資比率、各投資信託証券の運用管理費用の料率の変更等により変動します。

○その他費用:信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用(有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む)、監査報酬(消費税含む)、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

委託会社：セゾン投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第349号
加入協会：一般社団法人 投資信託協会

<https://www.saison-am.co.jp/>
お客さま窓口：03-3988-8668 営業時間 9:00~17:00 (土日祝日、年末年始を除く)